



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東
コード番号 7357 URL <https://www.geo-code.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 吉田 知史 TEL 050 (1741) 0214
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	740	0.7	△24	—	△12	—	△7	—
2023年2月期第2四半期	735	—	25	△66.0	33	△56.3	20	△56.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	△2.88	—
2023年2月期第2四半期	7.89	7.69

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2023年2月期第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期における売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 2024年2月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	2,055	1,192	58.0
2023年2月期	2,014	1,239	61.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 1,192百万円 2023年2月期 1,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2024年2月期の配当予想額は未定ですが、当社は、2023年1月に配当方針を改定し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	5.3	10	△89.8	29	△75.8	18	△77.2	6.66

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 業績予想については、本日（2023年10月13日）公表いたしました「2024年2月期通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年8月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	2,733,700株	2023年2月期	2,726,300株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	一株	2023年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	2,728,214株	2023年2月期2Q	2,627,519株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が一層進むなかで、資源高や為替円安に伴う価格転嫁の動きやインバウンド需要の回復、雇用・所得環境の改善等もあって、物価が上昇しつつも個人消費が持ち直し企業収益も改善するなど、景気が緩やかに回復していくことが期待される状況にありました。しかしながら、世界的な金融引締め等を背景とした海外経済の減速、金融資本市場の変動や物価上昇、中国経済の先行き、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、2022年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る3兆912億円（前年比14.3%増）規模に拡大しており（出所：「2022年 日本の広告費」株式会社電通）、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

同様に、当社がクラウド業務支援ツールをサービス提供している国内SaaS市場においても、2021年度の9,269億円から5年後の2026年度には1兆6,681億円規模に達するとの予測がみられ拡大傾向にあります（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2022年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2022」スマートキャンプ株式会社）。コロナ禍を契機として、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の機運が高まり、今後も働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加は継続するものとみられ、市場規模の更なる拡大が見込まれます。

当第2四半期累計期間において当社ではこのような市場環境を背景として、安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、東京、大阪を主な拠点とした営業活動やWebマーケティング活動による受注強化に加え、金融機関、代理店との関係強化や大手企業との協業等で多様な販路を確立し、業績の向上に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は740,583千円（前年同四半期比0.7%増）となりました。利益面では、Web業界の人材流動性が高止まりするなか、引き続き人材採用と並行して業務委託を積極的に活用したことに加えて、2023年2月期の決算作業の過程で発覚した当社元従業員による不正事案に関する調査費用及び会計監査費用を計上したこと等が影響し、営業損失24,014千円（前年同四半期は営業利益25,788千円）、経常損失12,573千円（前年同四半期は経常利益33,149千円）、四半期純損失7,858千円（前年同四半期は四半期純利益20,718千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社は、第1四半期会計期間より、「クラウドセールステック事業」の量的重要性が高まったことから、報告セグメントを「Webマーケティング事業」、「クラウドセールステック事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメントごとの経営成績については、変更後の区分方法により必要な財務情報を遡って作成することが難しいことから前年同期の比較情報を記載せずに説明しております。

(Webマーケティング事業)

Webマーケティング事業においては、オーガニックマーケティング（注）、Web広告等の提供サービスの品質向上、新たなサービスの拡充や業務効率の改善に継続して取り組むとともに、既存顧客への提案力を高めてアップセルやクロスセルをより一層推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高654,673千円、セグメント利益177,870千円となりました。

（注）オーガニックマーケティングとは、広告を使わずに、主にGoogle、Yahoo!等の検索エンジン経由でのWebサイトのアクセス数の増加から案件成約に結び付けるマーケティング活動のことであります。具体的には、Webサイトの検索順位を向上させるためのサイトマップ構築、SEO対策、コンテンツマーケティング、さらにWebサイトへのアクセスを成約へと効果的に結び付けていくためのUI・UX改善等を各Webサイトの状況や状態に合わせて複合的に立案し、コンサルティングとして提案するとともに、提案した施策の実施に必要な作業も代行することで、効率的かつ迅速にWebサイトの成功を支援するものであります。

(クラウドセールステック事業)

クラウドセールステック事業においては、顧客のツール導入・定着支援、マーケティング機能やAI（人工知能）を活用した新機能開発、周辺サービスを提供する他社ツールとの接続強化等によりツールの機能と利便性の向上に努めるとともに、大手企業との協業等による販売促進にも引き続き取り組みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高85,909千円、セグメント損失3,812千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は2,055,018千円となり、前事業年度末に比べて40,164千円増加いたしました。

流動資産は1,704,510千円となり、前事業年度末に比べ33,815千円増加いたしました。これは主にその他に含まれる前渡金が10,829千円増加したことに加え、売上高の変動を要因として売掛金が10,640千円、仕掛品が9,367千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は350,508千円となり、前事業年度末に比べ6,348千円増加いたしました。これは主に固定資産の償却により8,478千円減少した一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得により11,733千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は863,007千円となり、前事業年度末に比べて88,101千円増加いたしました。

流動負債は742,440千円となり、前事業年度末に比べ85,428千円増加いたしました。これは主に広告仕入等の増加により買掛金が30,780千円、1年内返済予定の長期借入金が19,499千円、売上高の伸長により契約負債が18,775千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は120,567千円となり、前事業年度末に比べ2,673千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,434千円減少した一方で、その他に含まれるリース債務が4,139千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,192,010千円となり、前事業年度末に比べ47,937千円減少いたしました。

これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ408千円増加した一方で、剰余金の配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が48,753千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して93千円減少し、1,308,705千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28,288千円（前年同四半期比57.4%減）となりました。これは主に減少要因として税引前四半期純損失の計上12,573千円があった一方で、増加要因として仕入債務の増加額30,780千円、契約負債の増加額18,775千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,492千円（前年同四半期は1,131千円の使用）となりました。これは主に減少要因として無形固定資産の取得による支出3,497千円、有形固定資産の取得による支出1,994千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22,888千円（前年同四半期は66,944千円の獲得）となりました。これは増加要因として長期借入れによる収入100,000千円があった一方で、減少要因として長期借入金の返済による支出81,935千円、配当金の支払額40,729千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、本日（2023年10月13日）公表いたしました「2024年2月期通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,798	1,308,705
売掛金	298,985	309,626
仕掛品	10,343	19,710
その他	61,495	71,027
貸倒引当金	△8,928	△4,559
流動資産合計	1,670,694	1,704,510
固定資産		
有形固定資産	38,104	42,297
無形固定資産	22,228	23,151
投資その他の資産		
差入保証金	170,600	170,550
敷金	70,995	69,186
その他	42,700	45,899
貸倒引当金	△470	△576
投資その他の資産合計	283,826	285,059
固定資産合計	344,159	350,508
資産合計	2,014,853	2,055,018
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,224	282,005
1年内返済予定の長期借入金	156,929	176,428
未払費用	74,593	76,933
未払法人税等	10,788	6,117
契約負債	133,269	152,045
受注損失引当金	3,040	4,747
その他	27,166	44,163
流動負債合計	657,012	742,440
固定負債		
長期借入金	113,923	112,489
その他	3,971	8,078
固定負債合計	117,894	120,567
負債合計	774,906	863,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,573	358,981
資本剰余金	302,073	302,481
利益剰余金	579,300	530,547
株主資本合計	1,239,947	1,192,010
純資産合計	1,239,947	1,192,010
負債純資産合計	2,014,853	2,055,018

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	735,266	740,583
売上原価	326,771	337,229
売上総利益	408,495	403,354
販売費及び一般管理費	382,706	427,369
営業利益又は営業損失(△)	25,788	△24,014
営業外収益		
受取利息	6	6
受取手数料	8,162	10,282
その他	217	1,888
営業外収益合計	8,386	12,176
営業外費用		
支払利息	952	735
その他	72	—
営業外費用合計	1,024	735
経常利益又は経常損失(△)	33,149	△12,573
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	33,149	△12,573
法人税等	12,431	△4,715
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,718	△7,858

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	33,149	△12,573
減価償却費	5,526	8,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,174	△4,262
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	46	1,707
受取利息	△6	△6
受取手数料	△8,162	△10,282
支払利息	952	735
売上債権の増減額 (△は増加)	61,005	△10,640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,841	△9,397
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,519	△7,902
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	1,622
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	434	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,047	30,780
未払費用の増減額 (△は減少)	1,847	2,339
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△738	△435
契約負債の増減額 (△は減少)	19,929	18,775
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,345	10,082
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,700	5,688
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△32
小計	95,534	24,570
利息の受取額	6	6
受取手数料の受領額	8,162	8,656
利息の支払額	△940	△708
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,298	△4,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,465	28,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,382	△1,994
無形固定資産の取得による支出	—	△3,497
敷金の回収による収入	1,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△5,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△84,171	△81,935
リース債務の返済による支出	—	△1,040
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,115	816
配当金の支払額	—	△40,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,944	△22,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,277	△93
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,663	1,308,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,390,941	1,308,705

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前第2四半期累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

当社の報告セグメントは、開示上の重要性の観点からWebマーケティング事業のみとしており、その他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務 諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	447,499	—	447,499	—	447,499
Web広告	204,814	—	204,814	—	204,814
クラウドサービス	—	85,909	85,909	—	85,909
顧客との契約から生じる収益	652,313	85,909	738,223	—	738,223
その他の収益	2,360	—	2,360	—	2,360
外部顧客への売上高	654,673	85,909	740,583	—	740,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	654,673	85,909	740,583	—	740,583
セグメント利益又は損失(△)	177,870	△3,812	174,058	△198,073	△24,014

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、開示上の重要性の観点から「Webマーケティング事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、「クラウドセールステック事業」の量的重要性が高まったことから、第1四半期会計期間より「Webマーケティング事業」と「クラウドセールステック事業」を報告セグメントとして開示しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報を当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分により作り直した情報を開示することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。これによるセグメント情

報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。